

北海道総合開発計画「第6期計画の点検と新たな計画の在り方 中間とりまとめ」に関する意見募集の結果とこれに対する対応等について

※1, 062件のご意見を頂きました。

※以下の「主な意見」は、頂いたご意見の全体像が把握できるように、頂いたご意見の中から代表的なご意見を抽出し、整理しております。

なお、紙面の都合上、表現については簡素化しております。

主な意見		対応等
I 大転換期における北海道開発		
1 我が国を巡る環境変化と北海道開発		
(1) 我が国を巡る環境変化と国家的課題 ～大転換期の国・地方		
(2) 北海道開発の現状		
アイヌの人々の生活文化の記載	<ul style="list-style-type: none"> アイヌの人々の生活文化を記載すべき。 	<p>ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。</p> <p>⇒美しく豊かな自然環境や冷涼な気候は、国内のみならず東アジア諸国等からも人を惹きつける価値を持つ。また、この大地には古くからアイヌの人々が居住してきており、道内各地の地名はアイヌ語をもとにしたものが多く、文化的にも特徴のある地域である。</p>
2 北海道開発の基本的課題		
基本的課題の表現方法	<ul style="list-style-type: none"> 基本的課題が疑問形で表現されているのはおかしい。 	<p>ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。</p> <p>⇒i) 我が国が直面する新たな時代の潮流、すなわち、経済社会のグローバル化、地球環境・エネルギー問題、急速な人口減少・少子高齢化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かすこと</p> <p>ii) 地方分権の大きな流れの中で、地域の自律性・主体性の発揮により、多様で個性のある地域の発展が期待されるが、こうした状況の下、安全・安心への社会的要請に応えつつ、持続可能な地域づくりを進めていくことといった視点が重要である。</p>
(1) 時代の潮流と諸課題		
1) グローバル化		
2) 自然環境・エネルギー問題		
3) 人口減少・少子高齢化		
冬期集住の実施について	<ul style="list-style-type: none"> 冬期集住は、過疎化した農村を維持し、環境を保全していくために住宅政策を連動させる好例。低密度居住の北海道では、冬期集住施策の展開を全国に先駆けて実施すべき。 新たな居住形態ではあるが、非現実的。冬期間のみ移動、移転する考えは受け入れられないのでは。 農山漁村の衰退に拍車をかける場合が多いのではないか。冬の半年間生活の場を異にするという事は、その地域での職を手ばなすと同様と思われる。 住民個々の意向を最大限反映させるべき。 	<p>冬期集住といった新たな居住形態の創造など、生産面や生活面で定住性を高めるための取組が必要であると考えている。</p>
農業の担い手確保対策について	<ul style="list-style-type: none"> 農業は北海道の基幹産業だが、少子高齢化や人口の減少などによる農業の衰退も起り得る。農業離れが進む現代において、農業従事者の確保が必要。 	<p>新規就農者を広い視野に立って求め育成するなど担い手の確保対策を十全なものとする必要があると考えている。</p>

主な意見		対応等
I 大転換期における北海道開発		
(2)活力と競争力のある地域経済社会の形成		
北海道産業について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の風土に合った新規産業導入に対する抜本的対策が必要。 北海道全体の底上げの他に、この先北海道が何に特化していくかが重要ではないか。この先何が基幹となる産業かを見極め育てるのが重要になる。 食産業、観光産業、バイオ産業など、豊富な地域資源から絞り込んだ付加価値の高い産業を育成し、地元の経営資源から新しいビジネスを生み出していく内発型の産業振興戦略を進めるべき。 「付加価値の高い競争力ある基幹産業・成長期待産業」というだけでは、付加価値がなくなり北海道に在る必要が無くなれば北海道を見捨てることになる。北海道に根を下ろす産業の育成・拡大が重要である。 	北海道がその地域特性と固有の資源、培われた技術、社会基盤等を最大限に活用して、魅力ある地域、産業群を形成し、戦略的な情報発信の下に、広く海外の市場を取り込んでいくことができれば、グローバル対応型の競争力ある地域経済のモデルを提供することになると考えている。
「地産地消」、「産消協働」について	<ul style="list-style-type: none"> 農水産業の自給率向上や高付加価値化を図るため、「地産地消」「産消協働」の意識を高めることが重要。 	域内での資金循環とは、見方を変えると財・サービスの循環であり、原料や中間財を地域で調達し競争力ある財として製品化する中に投資機会を見いだすことが基本であり、こうした地域経済の好循環を創出する取組が重要であると考えている。
人材育成について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域の特性を最大限生かした地域づくりの人材育成など加えるべき。 生物の多様性や外来種による生態系への影響など、幼少期からの環境教育について記載すべき。 北海道開発の中核に位置付けられるべきは、やはり一次産業であり、それがあって初めて北海道の持続的開発・発展が可能であるため、人材育成・次世代教育についての議論が、項目として挙げられるべき。 	地域に存在する優位な資源・特性・資産を武器に、人材を育成することにより、地域の経済社会を変革していく努力が求められると考えている。

主な意見		対応等
I 大転換期における北海道開発		
3 北海道開発の在り方		
(1) 基本認識		
北海道開発の在り方を巡る批判・意見について	<ul style="list-style-type: none"> 批判は、北海道がもつ地域特性を無視した、甚だしく認識不足の批判であると思う。 北海道開発は、単に基盤整備という視点からのみ考えるのではなく、国が抱える課題を解決するために、北海道が持つポテンシャルをより多面的な視点から考える必要がある。 北海道開発の在り方を巡って色々な批判・意見がありますが、北海道はまだまだ発展途上地域にあると思います。その為にも、北海道開発法に定めている事が、国土として価値ある地域を実現するという方向性の下に、発展を促す基盤づくりを担う機能として、継続することを望みます。 	北海道開発について議論を進めるに当たっては、こうした批判・意見の背景を踏まえつつ、北海道の我が国における役割の在り方と地域としての発展の在り方を考えていく必要があります。また、21世紀に入りどのような時代環境にあり、時代の要請が強まっているのか認識を新たにしていく必要があると考えている。
「もはや“開発”は時代遅れではないか」という意見について	<ul style="list-style-type: none"> 「開発」のとらえ方について、確かにこれまでのような「未開拓地を開拓する」という意味は薄くなったと思います。しかし、食料供給地としてだけ考えても、そう遠くない将来において日本の国土の中で北海道の位置付けは相当重要なものになると考えられます。意識的にその方向に向かって今のうちから準備し、施策を以って取り組むべきものと考えます。 	
「北海道を特別扱いする必要はないのではないか」という意見について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の側から意味もなしに特別扱いを願っているわけではありません。全国と比較して遅れているインフラ整備を早く進めるべきではと主張しているだけです。北海道はその歴史上、常に国への貢献を強いられてきました。これからもそうありたいと思っているし、また、期待もあると信じます。 	
「国が関与すべきではなく、地方にまかせれば良いのではないか」という意見について	<ul style="list-style-type: none"> 言わずもがなですが、私達はそのような強い想いを持っています。この広い北海道を今以上に役割を果たす大地にするために、独自の発達経路があってしかなるべきです。北海道には本州では推し量ることの出来ないスケールが山ほどあります。自立するためにも、北海道スタンダードを早く構築しなければなりません。そうしたことを阻んできたのは、ほかでもない国の機関です。全国一律という基準が元凶です。 国が何を北海道に求め、北海道が地域としてどう日本全体に貢献していくのかの方針を明確にしていくべき。 	地方分権の大きな流れの中で、地域の自律性・主体性の発揮により、多様で個性のある地域の発展が期待されると考えている。
(2) 北海道開発の意義		
国による北海道総合開発計画策定が必要	<ul style="list-style-type: none"> 新たな北海道総合開発計画は、北海道内の各地域がその多様な特性を伸ばし、それぞれの役割を果たすことを通じて北海道全体の発展を目指すとともに、我が国が直面する課題の解決に貢献するための北海道開発の方向性を示す計画であることから、新たな計画の策定は、我が国の発展に必要不可欠。 	第6期計画が目標年度を迎えようとしている今、国は、新たな北海道総合開発計画を策定することが必要であると考えている。

主な意見		対応等
II 第6期計画の点検		
1 第6期計画の構成と点検の手順		
2 第6期計画の主要施策等の進捗状況の点検		
(1) 計画の主要施策の点検		
課題の表現方法について	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業に代わり、経済を下支え可能な分野が確立されていないことも課題に挙げるべき。 	新しい成長期待産業の萌芽が見られるようになったが、地域を支える新たな基幹産業として成長し、経済構造の転換を促すまでには至っていないと考えている。
視点の表現方法について	<ul style="list-style-type: none"> 「水環境については環境保全機能だけではなく生態保全機能がある」、などの視点が不足しており、追記すべき。 	中間とりまとめでは第6期計画に記載されている事項について点検しているものである。
成果の表現方法について	<ul style="list-style-type: none"> 有珠山噴火対応などは、北海道だからできた災害対応モデルとして大きな成果を得ており、追記すべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒第6期計画期間中には、平成12年の有珠山噴火、平成15年の十勝沖地震(M8.0)などが発生しており、依然、頻発する自然災害等による被害は全国有数である。
(2) 施策の推進体制の点検		
事例の追加について	<ul style="list-style-type: none"> 「地域マリンビジョン」の事例を個別施策に追加すべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒ソフト施策も視野に入れた地域との総合的な施策の展開(地域協働プロジェクト、地域マリンビジョン)が進められ、…
成果の表現方法について	<ul style="list-style-type: none"> 「多様な主体が進める北海道開発」の成果などに関する事項を点検結果に加えるべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒事業に対する理解の促進が図られ、地域住民等からの評価も高く得られており、事業効果が現れている。
(3) 北海道の社会経済状況		
北海道の厳しい経済状況について	<ul style="list-style-type: none"> 景気の格差は、国と道内で益々拡大しており、このような現状を認識し、今後の北海道開発に結び付けるべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒第6期計画期間中の社会経済情勢を見ると、平成14年以降、全国と比較して厳しい状況で推移してきた。
3 第6期計画の評価と課題		
計画の必要性について	<ul style="list-style-type: none"> 第6期計画の評価。北海道開発は近代日本の発展の基礎となってきた。現在も役割を変え日本全土に貢献しており、これからもしっかりと計画が必要である。 	点検結果を総括すると、時代の潮流に起因する新たな課題への対応、連携・協働の強化や重点化・効率化など事業の進め方に関する諸改革、北海道の実情に即した効果的な先駆的、実験的取組の一層の拡充などについて、改善が必要と評価されると考えている。今後、新たな計画にその改善点を反映させ、北海道が時代の潮流に即した国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を目指していく必要があると考えている。
点検結果を受けた提言について	<ul style="list-style-type: none"> 「点検結果を総括すると…改善が必要と評価」について、具体性のある提言をすべき。 	点検結果を受けて、第3章に具体性のある提言を記述している。
数値の追記について	<ul style="list-style-type: none"> 別途参考資料にはあるが、本文に数値の記述がないので追記すべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒道内企業の海外拠点数がここ10年で倍増している…、来道外国人観光客が第6期計画期間中に3倍以上に増加し…、国際チャーター便が本計画期間中に5倍近くに増加しているが…、現状では、本計画期間中に3倍近く増加した国際コンテナ貨物への対応や…、ラムサール条約登録湿地の数は第6期計画期間中に7か所増加したことで12か所となり、全国の3割以上を占めているほか…、ごみの一人一日当たり排出量は全国平均を1割超上回っているほか、リサイクル率は全国平均よりも約2ポイント低い水準に止まっている…、国内観光客数はここ数年630万人前後で推移しており…、第6期計画期間中にRORO船・コンテナ船による貨物取扱量が7割以上増加しており…、交通事故死者数はここ10年で半減し…
評価の表現方法について	<ul style="list-style-type: none"> いままでの計画と実施が好意的に評価されているが、それはミスリードを引き起こすため、今回に限っては誤りは誤りとして認めるべき。 マイナス面が強調されすぎていると思われる。視点を変えた記述にすべき。 	「好意的に評価」、「マイナス面を強調」との意図はない。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現		
1) 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化		
(食料供給力の強化)		
我が国の食料安全保障の役割について	<ul style="list-style-type: none"> 農業や水産業の一次産業をはじめ食品産業や流通産業などの食に係わる産業を総合的に政策検討し、北海道をわが国の食料供給基地として成熟させることは最重要課題である。 	我が国の食料安全保障を支える観点から、北海道の食料基地としての役割は、質・量とも今後ますます重要性を増すと考えている。
食料備蓄の強化について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道は、備蓄用食料の生産、確保が容易なこと、食料の品質・食味に重要な冷涼で低湿度な気候風土を有していることから、食料備蓄に最も適した土地であり、北海道で食料備蓄を強化することが安全安心な国づくりにもつながる。 	我が国の食料安全保障を支える観点から、北海道の食料基地としての役割に含まれると考えている。
地域の実態に合った事業の推進について	<ul style="list-style-type: none"> 農業農村整備事業については、北海道の中でも畑作地域と稲作地域ではその地域特性に大きな違いがあることから、地域の実態に合った事業の推進が必要である。 	地域の実態にあった事業の推進が必要と考えている。
(食に係わる産業の高付加価値化・競争力強化)		
経済的価値の高い生産の振興について	<ul style="list-style-type: none"> 日本における北海道農業の位置づけがより増大し、重要になることが予見、期待される中、農業の業態ごと、品目ごとの比較優位の検討を踏まえた戦略が必要である。 	より経済的価値の高い生産の振興を図ることが必要であると考えている。
教育機関等との連携について	<ul style="list-style-type: none"> 産業樹立のためには付加価値形成を可能とする創造的人間の存在が不可欠であり、教育機関と地域が連携した固有の環境と農業をリンクさせた取り組みが重要である。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒農水産業と食品産業等の連携が必要である。
「食」に関する意識改革や重要性について	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ安心な食品の生産や供給については、この北海道はもとより、今の日本全体として重点項目の一つといえるが、その反面「食」が軽視されていると考えられる。そのため、地域で一丸となって「食」に関する意識改革を徹底すべく積極的なアプローチが必要である。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒食の安全性等に対する国民的関心を高め、品質の優れた多様な農水産物に対する国民からの期待に応えた安全で高品質な農水産物や食品づくりを進め、魅力ある「食」の北海道ブランドを確立することが必要である。
北海道ブランドの確立について	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な食料は消費者が求める最も重要な条件であり、北海道はその条件を満たす農作物を作ることのできる地域である。冷涼な気候を活かしたクリーン農業の確立及び北海道ブランドの確立を早急に進めるべき。 	安全で高品質な農水産物や食品づくりを進め、魅力ある「食」の北海道ブランドを確立することが必要であると考えている。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現		
2) 成長産業としての観光		
(国際水準の観光地づくり)		
観光資源の有効活用について	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興が自然環境の劣化を誘発しないよう、調和の取れた観光の在り方が重要。 炭鉱跡等の産業遺産やアイヌ文化などの北海道特有の歴史・文化資源を活用すべき。 	北海道の優位性である豊かな自然環境、冷涼な気候、内外の人との交流に積極的に進取の気風に富んだ開放的な気質などを活かすことが必要であると考えている。
観光交流人口の増大について	<ul style="list-style-type: none"> 来道外国人数がこのまま伸びていくとは思えない。 1回、2回の旅行では周りきれない見どころがあり、四季折々の景色を見たいと思わせるような、リピーター誘致戦略が必要。 道路標識の多言語標記化などによる来道外国人受入体制の整備や高齢者対応が重要。 	ホスピタリティの向上を図り、アジア諸国を始め広く内外の観光交流人口を増大させることが必要であると考えている。
観光基盤の整備について	<ul style="list-style-type: none"> 広域に分散する観光ポイントに対して交通網が未整備。高速交通ネットワークの整備により、代表的な観光ポイント以外に足を延ばす可能性が生まれる。 交通網、自転車道、オートキャンプ場、海浜公園、乗馬環境等の整備を行うべき。 	多様なニーズに対応した、国際的な競争にも打ち勝つことができる観光地づくりを戦略的に推進することが重要であると考えている。
地域と行政の連携・協働による観光振興について	<ul style="list-style-type: none"> 官・民・NPO等の取組や枠組みなど、より掘り下げた記述が必要。 シーニックバイウェイなどの地域住民が主体となる取組を推進し、行政がそれを最大限バックアップすることが重要。 シーニックバイウェイ施策は既存の北海道観光を打ち砕く、究極の観光施策である。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒シーニックバイウェイ北海道などの展開により、地域と行政の連携・協働を図りつつ、多様なニーズに対応した、国際的な競争にも打ち勝つことができる観光地づくりを戦略的に推進することが重要である。
(リーディング産業としての観光産業振興)		
食と観光の一体化とブランド化について	<ul style="list-style-type: none"> 食と観光を一体のものとして位置づけ、ブランド力の強化を図るべき。 観光産業振興の中身が見えない。 	・食や健康と観光の相乗効果をより一層発揮させることが重要であると考えている。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現		
3) 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成		
(グローバル産業の創出・育成)		
IT産業・バイオ産業の育成・誘致について	<ul style="list-style-type: none"> IT産業・バイオ産業をグローバルな競争力を戦略を持って育成・誘致していくことが必要だという意見に賛同。 	グローバルな競争力を持ち得る成長期待産業を選択的・効率的に育成・誘致していくことが必要であると考えている。
環境・エネルギー関連産業をグローバル産業へ育成について	<ul style="list-style-type: none"> 水素・燃料電池などを活用した新しい暮らし方やコミュニティーを具体的に作り、北海道から世界へ向けて発信すべき。 光触媒などを導入すべき。 波力電力の研究について効率的な実用化技術を確立すべき。 	北海道において優位性のある水素エネルギーや風力、バイオマス等の自然エネルギーといったクリーンエネルギーに関連する技術を、特にアジアにおける役割を念頭に置き、世界の産業、エネルギー等の動向を見据えつつ研究開発し、これら環境・エネルギー関連産業をグローバル産業として創出、育成することが重要であると考えている。
(森林資源を活かした産業)		
木材産業の振興について	<ul style="list-style-type: none"> 集成材そのものの生産、又、それを活かした各種製品の開発を基とした木材産業の振興は、大いに進めるべき。 	原材料の供給のみならず、道内で集成材生産まで行うこと等により、木材産業の振興を図るべきであると考えている。
森林資源の有効活用について	<ul style="list-style-type: none"> 未利用・低利用の林地残材や間伐材などは、チップ化・ペレット化などでカーボンニュートラルな燃料として利用することも考えるべき。 国内森林の整備・生産力拡大に投資を行い、災害の防止・水源の涵養を図り、農山村の雇用拡大に寄与し地域に青年を呼び戻し、地域の再生を図るべき。 	ニーズに対応した付加価値の高い製品づくりを行っていくなど、森林資源の有効活用を図るべきであると考えている。
(広大な土地・空間など優れた条件の活用)		
各地域の特性を生かした産業の育成について	<ul style="list-style-type: none"> 苫小牧東部地域の開発はもちろんのこと、道央(千歳・苫小牧・室蘭等)は、ものづくりの拠点として、集中的にインフラ整備と産業の導入を促進する記述が必要である。 各地域には各地域の特性ある産業があることからそういった分野、地域の育成についても記述すべき。 炭坑技術など北海道で培った技術、ノウハウを、北東アジアへ輸出する環境の整備を図るべき。 	胆振地域等の高い技術力、新千歳空港・苫小牧港・石狩湾新港等の国際物流基盤、大学等の豊富な人材供給力、水資源、北米と東アジアを結ぶロケーションなど優れた条件を分析・活用し、IT・バイオ等の先端産業、リサイクル等の環境・循環型産業、精密機械産業、医療・福祉機材等の特殊機材産業等、競争力ある成長期待産業の創出・育成、また誘致を進めることが必要であると考えている。
(産業立地基盤の強化)		
企業を誘致するための基盤整備について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の活性化にとっては企業を誘致することが大事であり、その基盤づくりが必要である。 	道内産業の競争力強化を図る視点から、戦略的な基盤整備を進めていく必要があると考えている。
(人材育成と人材を惹きつける環境整備)		
北海道の開発に必要な教育・研究を進める人材確保について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の開発に必要な教育・研究を進める人材の確保をはじめ、我が国の発展を支える人材を北海道から輩出する施策を計画に位置づけ、その実現を目指すべき。 北海道生まれの優秀な子供達が北海道の学校で高等教育を受け、その卒業生が北海道の職場に就職し活躍できる環境作りを一番に考えるべき。 	企業化を可能とする人材育成が必要であると考えている。
(金融機能の強化)		
地域活性化を志向する金融機能の改善・強化について	<ul style="list-style-type: none"> 域内における資金の円滑な回転を可能とする施策を展開することが、地域経済の活性化と雇用の拡大に大きく反映すると考えます。 	地域活性化を志向する金融機能の強化による資金の円滑な道内循環を創り出す必要があると考えている。
海外資本の導入について	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の資本力の脆弱性を考えるとき海外資本の導入も必要。もっと視点の高度を上げれば目標と記述が違ってくるべき。 	対内直接投資の拡大は、我が国、そして北海道にとっても大きな命題であると考えている。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(2) 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成		
(自然との共生)		
開発と自然環境の保護について	・ 開発はやめて自然環境保護へ。	「開発」は、国土として価値ある地域を実現するという方向性の下に、自然と共生し持続的で自律的な地域の発展を促す基盤づくりを担う機能と考えられる。自然と共生するリーディングプロジェクトを推進する必要があると考えている。
動植物との共生について	・ 自然環境を保全し、動植物との共生を目指した、道、川、農業事業などを推進していただきたい。 ・ 野生生物による被害を防ぐための研究・開発の推進が必要である。	豊かな自然と共生し、これを次世代に資産として引き継ぐ必要性が、ますます高まっていると考えている。
河川と農村、森林などの一体的な管理について	・ 河川環境の保全は、河川だけでなく森林の適正な管理が必要。 ・ 河川環境と農村の自然環境の在り方をリンクした形で考えてほしい。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒貴重な湿地等の保全と再生を図る自然再生など、自然と共生するリーディングプロジェクトを推進する必要がある。
北海道らしい個性的な景観の形成・保全について	・ 美しく魅力があり、うるおいのある風景や景観は、人間環境(生活環境)に欠かすことができない。 ・ 「北海道らしい個性的な景観」のイメージが不明。	北海道らしい自然の維持、健全な農業経営による良好な農村景観の維持などにより、北海道らしい個性的な景観を形成し、保全することが重要であると考えている。
自然とのふれあいの場の創造・提供について	・ 人は自然に癒やされる動物であり、自然とふれあえる環境整備が重要。	自然とのふれあいの場、ゆとりと潤いのある空間の創造・提供を進めることが必要であると考えている。
アイヌ文化の伝承の仕組みづくりについて	・ アイヌ文化の振興は、イオルの再生で終わるものではなく、地域的な取組による伝承の仕組みづくりが必要である。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒アイヌの伝統的生活空間(イオル)の再生の展開等を図ることが重要である。
森林の活用・育成について	・ 木材価格の低迷などの要因により、放置林等の拡大が懸念されるところであり、広域的な連携や国の支援策が求められる。 ・ 針葉樹だけではなく、動植物との共生、防災対策になる広葉樹との混交林が必用。	それぞれの森林について重視すべき機能に応じた望ましい森林の姿に誘導する必要があると考えている。
(循環型社会の形成促進)		
廃棄物等の受入体制について	・ 廃棄物等の発生抑制、資源の再利用を促すため、施設整備と受入体制の充実を図るべき。	廃棄物等の発生抑制、循環資源の再利用及び再生利用等を推進していくことが必要であると考えている。
湖沼等の水質保全について	・ 湖沼や汽水湖等の一部閉鎖性水域の水質保全の推進を図るべき。	健全な水循環系の保全及び機能向上の施策を展開することが必要であると考えている。
(エネルギー対策)		
自然エネルギーなど石油代替エネルギーの開発、利用について	・ 風力、太陽光、雪氷冷熱などの自然エネルギーの開発を積極的に行っていただきたい。 ・ 水力、地熱、温泉熱、潮位差などのエネルギーを活用してはどうか。 ・ 石油代替エネルギーなどの利用、促進は一般家庭に迄、浸透が必要であると思うが現実的には無理。 ・ メタンハイドレートや、石炭・炭坑メタンガスなどの資源を利用した新エネルギーの開発が必要。	再生可能で環境負荷の少ないエネルギーの導入促進は、21世紀の社会が持続的、安定的に発展していくために必要不可欠であり、北海道では条件的にも優位にある風力、太陽光、雪氷冷熱などの自然エネルギーの開発、利用を進めることが必要であると考えている。
バイオエネルギーの開発、利用について	・ 北海道には国内バイオマスエネルギー利用実験地域として期待したい。	バイオエネルギーの先端的開発促進と積極的な利用促進が重要であると考えている。
天然ガスの開発、利用について	・ 天然ガスの開発や利用を強力に実行していくべき。 ・ 自然エネルギーや道産天然ガス等のみでは、現実のエネルギー対策としては不十分であり、LNGの道内への導入が必要。	天然ガスについては、北海道とその周辺海域に豊富に存在すると考えられることから、その開発、利用を促進することが必要であると考えている。
エネルギーの効率的な利用について	・ 産業廃棄物焼却施設に発電能力のある機器を設置したり電気を一般に安価に供給出来る様に公共の電力施設を設けることが必要。 ・ サハリンプロジェクト関連の防災対策を明確に打ち出してはどうか。	廃熱利用の促進などエネルギーの効率的な利用も進めていく必要があると考えている。
海洋環境の保全について		北海道を取り囲む海域において、サハリンプロジェクトのようなエネルギー・資源の研究、開発、利用が促進されることを考慮し、海洋環境など環境保全への対応を図っていくことが必要であると考えている。
環境共生型の都市・交通システムについて	・ CO2排出量の少ない環境共生型の都市・交通システムの実現を目指す必要がある。 ・ 環境負荷の少ない道路施策や交通体系など、交通がもたらす環境負荷軽減を道路のあり方に求めることは、慢性的な交通渋滞がほとんどない北海道においてはあまり現実的に即しているとはいえない。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒上記のエネルギー対策と併せて、北海道の特性、実状に応じて、環境負荷の少ない交通体系の構築、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上、環境共生住宅の普及促進、都市緑化の推進などCO2削減に向けた取組を進めるとともに、環境に配慮した暮らし方の改善など、地球環境問題解決に向けた新たなライフスタイルの確立が必要である。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり		
(自立的・広域的な生活圏の形成)		
都市的サービスを楽しむ地域社会の構築について	<ul style="list-style-type: none"> 交通アクセス、医療、教育など、住み続けるために重要な環境を整備すべき。 	広域的な視点から、高度医療等の高次な都市的サービスを持続的に享受できる、暮らしやすい地域社会を維持していくことが必要であると考えている。
札幌市を中心とする都市圏の機能強化について	<ul style="list-style-type: none"> 道央圏以外の地域が埋没することが懸念されることから、道央圏への一極集中には反対である。 札幌圏などの都市圏を集中的に開発すべき。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒札幌市を中心とする都市圏については、グローバル化の進展に対応した北海道の持続的発展に向け、北海道全体の牽引役として、その国際的な魅力や、諸外国を含む他地域との交流を促進するための各種機能を更に高めていくことが求められる。その他の地域では、地域の多様性を活かした取組について、札幌市を中心とする都市圏との連携による相乗効果の発揮や、全国や世界と直接やり取りできるような地域からの発信力の向上を図る必要がある。
(集約型都市構造への転換)		
コンパクトなまちづくりについて	<ul style="list-style-type: none"> 郊外地域の衰退をさらに加速させることになる集約型都市構造への転換は反対である。 人口減少等により都市機能の維持が困難になると予想されるため、集約型都市構造への転換に賛成である。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒広域的な生活圏を支える都市部においては、今後、人口減少等により都市の機能の維持が困難となることが予想される。これに対し、それぞれの都市では、公共サービスや居住など多様な都市機能を集積して賑わい・交流を深めることで、中心市街地を活性化するとともに、都市経営コストを抑制したコンパクトなまちづくりを進めることにより、都市の活力を高め、地域のアイデンティティや誇りが継承される地域社会を形成していくことが必要となる。活力の源泉である都市の魅力高める都市再生とともに、地域が自ら考え自ら行動するという原則の下で取り組んでいくことが必要である。
都市の魅力を高める都市再生について	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインを積極的に取り入れた、大胆な都市再生計画を進めるべき。 	ユニバーサルデザインの取組等により、暮らしやすい魅力ある北国のまちづくりを進めることが必要であると考えている。
(活力ある地域社会モデルとしての田園コミュニティ地域の形成)		
情報通信基盤の整備とデジタルデバイドの解消について	<ul style="list-style-type: none"> 広域な北海道においてこそ産業活動や暮らしにとって情報通信の充実したネットワークが必要である。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒内外のニーズに対応した生産活動、産学官連携による研究開発、人々を惹きつける観光などの活発な展開や、それらを支援するモビリティや情報通信環境の向上を図るほか、多様な交流人口を増大させる活性化施策と一体となった北海道らしい住環境・住文化等の創造など、各地域の特性や取組を踏まえた施策を進めることが必要である。
多様な交流人口を増大させる活性化施策について	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の団塊世代に向け北海道に移住(又は長期滞在)させるためのインフラ整備、及び施策を進めるべきである。 過疎化する農山村の農家を市街地等へ集落移住させるべき。 日本の移民政策が現実になった時、北海道は移民受け入れの試験地的な役割を担うことが考えられる。 	観光の拡大・長期滞在・二地域居住・教育活動など多様な交流人口を増大させる活性化施策や、北海道らしい住環境・住文化の創造などの政策努力が求められると考えている。 また、多様な交流人口を増大させる活性化施策と一体となった北海道らしい住環境・住文化等の創造など、各地域の特性や取組を踏まえた施策を進めることが必要であると考えている。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上		
(内外に開かれた物流ネットワークの強化)		
内外に開かれた物流ネットワークの強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済は、グローバル化が進んでおり、これに適切に対処するためには、北海道、ひいては、日本の物流に関する競争力を高める必要がある。そのため、国際物流拠点機能の強化、国際RORO船航路等多様な貨物輸送手段の確立、高規格幹線道路の整備、空港・港湾とのアクセス強化などの施策の推進は必要。 「ハード」としてのインフラ整備はもちろんだが、「ソフト」整備も積極的に取り入れる必要がある。例えば、コンテナ、RORO船の24時間荷役、通関手続きの休日対応等々。 	経済のグローバル化が進む中で、北海道経済の競争力を支える、内外に開かれた物流ネットワークを強化していく必要があると考えている。
(広域交通ネットワークの構築)		
空港整備・航空政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港の国際ハブ空港化を目指すべき。 本州から沖縄と北海道への運賃格差や、道外と結ぶ道内空港において千歳空港路線と地方空港路線の運賃格差について、適正な対処が必要。 	航空路線網の拡充と空港サービスの高度化、特に、新千歳空港の国際ゲートウェイ機能の強化や利便性向上を一層進めていくことが必要であると考えている。
新幹線整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 現在着工されている函館までの区間を札幌まで延伸し、継続して新幹線が札幌まで整備される事が急務。 	北海道新幹線の整備などによる高速交通ネットワークの強化が必要であると考えている。
高規格道路ネットワーク整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路の整備は欠かせないものであることから、その早期整備の記述が必要。 	主要都市間を連絡する高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消が必要であると考えている。
広域的な生活圏を支える交通ネットワークの整備について	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備を更に(都市と田舎等を結ぶ道路網整備や国道のグレードアップ)進めるべき。 生活道路(道道、市町村道など)の整備を進めるべき。 DMV(デュアル・モード・ビークル)など、公共交通機関の整備を図るべき。 高速道路や新幹線整備により地域が衰退してしまうといったことが無いよう、地域の意見が十分に反映された、公共交通等との分担も踏まえた総合的な交通体系の構築を図るべき。 	広域的な生活圏を支える交通ネットワークの整備が必要であると考えている。
(まちなか交通体系の再生)		
まちなか交通体系の再生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と地域との繋がりをスムーズにし、機能を集約しても人々の交流が促進するような環境整備が必要であり、公共交通機関の整備、道路整備、ネットワークの整備等が必要。 	高齢者等のモビリティを確保するため、歩行者・自転車・公共交通機関も含めたまちなか交通体系の再生が必要であると考えている。
(冬期交通の信頼性向上)		
冬期の安全な道路交通について	<ul style="list-style-type: none"> 特に冬期間の道路の安全性の確保やそれらに関する整備は、道民の誰もが望むものであり、この先まだまだ整備を進めてゆくべき。 高規格道路網の整備や地吹雪・豪雪・雪崩・つるつる路面等への対策など、冬期の安全な交通についてもっと強調すべき。 特に冬期における除雪を含めた道路管理の重要性が増大している。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒航空機の更なる安定運航の確保を図るとともに、冬期道路交通を確保するため、豪雪対策や雪崩・地吹雪対策、凍結路面对策など、交通ネットワークの信頼性向上に向けた取組を一層進めていく必要がある。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
1 北海道開発の取組の方向性		
(5) 安全・安心な国土づくり		
(頻発する自然災害に備える防災対策の推進)		
自然災害に備える防災対策の推進について	・ 安全な地域社会での生活には、頻発する自然災害に備える防災対策の整備や交通安全の確保が急務である。	自然災害に対して未だに脆弱な地域であるため、北海道の持続的な発展の基礎としての防災対策は重要であると考えている。
地球温暖化等、異常気象に起因した災害、海岸浸食等について	・ 『安全、安心な国土づくり』においても地球温暖化による水位上昇に対応する対策が盛り込まれるべき。 ・ 今あるインフラは過去のデータを基に構築されたもので、今の自然環境には対応していないのではないか。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒火山災害、地震災害等の危険性が高く、自然災害に対して未だに脆弱な地域であるため、北海道の持続的な発展の基礎としての防災対策は重要な意味を持っている。
治水整備について	・ 頻発する自然災害に対応し、根幹的な治水施設等の整備を着実に進めることが必要。 ・ 治水整備に関する記述が不足している。支流域も含めた検討や、ダム等の整備方針についても記述すべき。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒頻発する自然災害に対応し根幹的な治水施設等の整備を始めとする治水対策や信頼性の高い交通ネットワークの構築等を着実に進めることが必要である。
交通基盤整備について	・ 国道の通行規制区間が多く、異状気象時や災害時にも代替機能を確保できる国道の基盤作りが必要。	
樽前山、駒ヶ岳以外の活火山対策について	・ 樽前山、駒ヶ岳以外の活火山対策も重要であり記述すべき。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒また、活火山等における火山災害対策を推進することが必要である。特に樽前山・駒ヶ岳の周辺には、北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを支える中枢的交通基盤が集中しており、噴火による影響は周辺地域を始め、道内各地や本州方面まで広範囲に及ぶことが予想されることから、噴火の影響の大きさを勘案し、防災対策のみならず交通基盤等の代替機能確保が必要である。
港湾施設の防災・減災機能について	・ 大規模地震等の災害に備え、港湾施設の一層の防災・減災機能の充実、津波避難機能を持つ親水空間の整備等を望む。	地震・津波対策は喫緊の課題であり、国、北海道庁、市町村等関係機関が連携し取組を推進していく必要があると考えている。
(ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進)		
各種防災情報共有・観測網整備による連携強化、防災施設整備等について	・ ハード面の対策だけでは限界がある。各種防災情報を共有化し、総合的なソフト施策としての情報防災が重要。 ・ ハザードマップ、緊急輸送ルート、防災情報等の共有化の取組を促進し、災害時の住民の安全確保を確実なものとするべき。 ・ 「冬期間も利用可能な避難施設設置等」を推進すべき。(道の駅等既存の施設の利用も検討)	施設整備等のハード対策と併せ、災害時に防災関係機関が連携して迅速かつ円滑な災害対応を行うための情報の共有・伝達体制の整備等ソフト対策を一体的に進めるとともに、地域住民や企業を含めた自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築など、総合的な防災・減災対策を講じることが必要であると考えている。
防災教育、防災訓練について	・ 各機関の連携による訓練実施の必要性を記述すべき。 ・ 災害に関する情報・知識を全ての住民に広めるべき。とりわけ、学校教育で取り上げて欲しい。	
災害復旧、災害対策強化について	・ 記録的災害が多く発生しており、災害対策を強化し、都市部以外にもしっかりと、災害助成して欲しい。 ・ 災害予防、災害に強い地域づくりに対して国がバックアップし、新たな開発計画を策定して欲しい。	関係機関と連携し、自然災害のみならず、大規模な道路災害、海上災害、水質事故など多様な災害・事故に対応する危機管理体制の強化が必要であると考えている。
(道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進)		
冬期事故対策等、交通安全施設整備について	・ 冬期事故対策も含めて、中央分離帯の設置等の推進が必要。 対向車が原因となる事故を減らす対策をすべき。	各種の交通安全対策に取り組むことが必要であると考えている。
(テロ・セキュリティ対策の強化)		
泊原発の保安対策の整備・強化について	・ “泊原発の保安対策の整備・強化”という文言の追加が必要。	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒昨今の国際情勢等を踏まえ、テロ・セキュリティ対策を的確に実施することが重要である。このため、国際交流窓口である港湾、空港など重要施設における保安対策の整備・強化など、テロ・セキュリティ対策の強化等を進めることが必要である。

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
2 北海道開発の進め方		
(1) 多様な主体が共に進める北海道開発		
国・道・地域・民間等の連携・協働の必要性について	<ul style="list-style-type: none"> 計画の目標に向け、国、道、各市町村が連携を持って、それを達成することが必要である。 	<p>ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒国、地方、住民、NPO、企業等の多様な主体がビジョンを共有しながら、それぞれが具体的な施策の決定に積極的に参画するとともに、その実現に責任ある役割を担って連携・協働していくことが必要である。</p>
連携・協働の推進に対する国のリーダーシップについて	<ul style="list-style-type: none"> 地方や住民との連携に対する国のリーダーシップを期待する。 これまでの北海道開発は公共の牽引による部分が大きく、「多様な主体が共に進める」ことを目標としながらも、現実に即した段階的な推進が必要。 	
地方独自の主体的な連携の推進について	<ul style="list-style-type: none"> 地域に合った連携方法が必要。 かつて道民が有していたフロンティア精神や社会的開放性を取り戻し、地方独自の主体的活動を自ら進める必要がある。 	
地域住民や民間が進める連携に対する支援について	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や民間が一步前に出て頑張っている地域には、その努力が報われるインセンティブを与えるべき。 	
企業等の参加の推進について	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の中に「企業」を位置づけ、役割を明確化してはどうか。 国、地方、民間等によるプロジェクトチーム的組織を設立すべき。 産・官・学に銀行を加えた組織を作り、重点的な投資を行うべき。 	
各主体の役割分担と責任について	<ul style="list-style-type: none"> 国と道の役割分担を明確にすべき。 地域住民が責任を持つ仕組みが必要。 	
地域連携会議の一層の活用や参加機関の拡大について	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携会議の活用について、より多くの機関の参画について検討を図りたい。 	
(2) 投資の重点化と効率性・透明性の追求		
一層の投資の重点化・効率化について	<ul style="list-style-type: none"> 道内各地それぞれの特色を生かして「この地域は何で生き残っていくのか」という「何か」に投資を絞る必要があるのではないかと。 計画内容が、あれもこれもと盛り込みすぎている。現実に確保できる予算の中で出来ることに絞り込むべき。 	<p>真に必要な重要分野に絞り開発効果の早期発現を目指し、より一層の投資の重点化が必要であると考えている。</p>
計画策定から実施、点検・評価、フィードバックのサイクルについて	<ul style="list-style-type: none"> 計画は帰るところ、いかに実行に移され、実現が図られるかがポイントである。具体的な施策・プロジェクトを積み上げ、それを推進する体制を構築し、毎年、進捗状況をフォローアップすることが必要と思われる。 経済社会状況の変化に応じた計画の見直しが必要。 	<p>計画策定から実施、点検・評価、計画へのフィードバックというサイクルに沿って、国民にとって納得できる成果が達成されているかを絶えず評価し、透明性を確保しつつ効率的に実施することが必要であると考えている。</p>
数値目標の設定等について	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を設定すべき。 北海道全体としてあるいは国としての具体的な定量評価に結びつくシナリオ・評価指標が必要。 計画目標達成に向けた年次毎の目標ステップを別途設定すべき。 	<p>施策に関して数値目標を設定するなど、国民の側から見て成果の達成を分かりやすく示していくことが必要であると考えている。</p>
既存ストックの維持管理・更新について	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本ストックの老朽化に伴う維持管理・更新について重点的に取り組むべき。 	<p>ストックの維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことは極めて重要であると考えている。</p>

主な意見		対応等
Ⅲ 今後の北海道開発の取組の方向性と進め方		
2 北海道開発の進め方		
(3) 新たな北海道イニシアティブの発揮		
北海道スタンダードの導入について	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に合った規制や基準の導入は、北海道らしい独自の文化と環境の整備を行う為に必要であり、重要と思われる。 地域間にこれだけ人口過密地域と過疎地、温暖な地域と寒冷地域があるのに、1つの基準をすべてに当てはめることは無理がある。北海道基準に限定する必要はないが、過疎地域としての基準、寒冷地としての基準をもっと提案してゆく必要がある。 「北海道特有の…」や「北海道スタンダード」という表現は、「北海道」自らが表明すべき事柄であり、次期計画を国家的な意志の表明とするならば、用いるべきではない。 「オリジナリティを高く」「先駆的」「実験的」などと形容されるものが散見されるが、これらを実施・実現するためには、先ずは着実に安定したベースとしての地域の形成が必須である。 	北海道の優れた資源・特性を活かして、新たな時代を切り拓く先駆者～フロントランナーとして、我が国の抱えている課題解決のための先駆的、実験的取組を進めることが必要であると考えている。
(4) 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携		
各地域の特性を活かした役割・機能分担について	<ul style="list-style-type: none"> 道内各地域の特性を十分に活かすため、それぞれの地域特性にふさわしいランドデザインを計画に織り込むべき。 	資源・特性に応じて地域の果たす機能に着目して地域構造を検討し、我が国に貢献する北海道の多様な姿を明らかにすることが必要であると考えている。
東北地方との連携について	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する東北ブロックと北海道ブロックを一体的に捉え、連携する戦略を示すことはできないか。 青函交流というと函館市と青森市の交流に限定されると誤解される恐れがある。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒東北地方との連携については、新幹線整備による青函地域における新たな交流機会の拡大等、その効果が期待されることであり、観光、経済、生活交流等、両地域の交流の拡大を図る必要がある。
東アジア諸国等との広域連携について	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア諸国との広域連携やオホーツク海を挟んだカナダやアメリカ・アラスカ州との連携も検討すべき。 ロシア極東、中国東北部を含むゾーニングを北東アジアランドデザインとして打ち出してはどうか。 	ご指摘の趣旨を踏まえ、記述を修正しました。 ⇒北方圏のみならず発展著しい東アジア諸国との交流を拡大するなど、北の国際交流圏の形成を進める必要がある。
サハリン州をはじめとするロシアとの連携について	<ul style="list-style-type: none"> 現在サハリン州で進行中の石油・天然ガス開発プロジェクトに関すること等、隣接するロシア連邦極東地区との様々な活動における連携の強化は重要である。 	隣接するロシア連邦極東地域との様々な活動における連携の強化も重要であり、日口の交流拡大や経済協力の促進を図る必要があると考えている。
北方領土隣接地域への対策について	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土隣接地域への対策は「復興対策」として国の責任で取り組んでほしい。 北方領土関係施策を具体的に記載すべき。 	当該地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策を、引き続き計画的に推進する必要があると考えている。

主な意見

その他の意見

<p>今回のパブリックコメントについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本心に意見をだしてほしいのなら、要約したわかりやすいものを配るべき。
<p>中間とりまとめのわかりやすさについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ カタカナ語(モビリティなど)や専門用語(HACCPなど)の使用が多いのが気になる。極力、誰もが分かるような表現に配慮すべき。
<p>道州制について</p>	<p>【道州制の推進に賛成する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道州制特区推進法の施行など新しい計画の期間内には道州制に係る施策が進められることになると考えられます。「中間とりまとめ」の中には、道州制についての記述がありませんが、これらを含めた方向性を示されるべきではないかと思えます。 ・ 道州制政府を見据えた社会資本整備を謳ってもよいのでは。 ・ 本当の意味での道州制を考え3～5年後に実施。 ・ 多くのソフト部門の施策を重点的に進めることが、道州制実現後の足腰の強い北海道につながるものとする。ソフト施策を進めるにあたり、北海道と開発局の両組織があって本当に効率的で有効な対応が出来るのか大変疑問。本来的には、北海道と開発局の統廃合が望ましいとは考えるが、このことは一朝一夕にはそこまで対応が難しいことも理解するが、次期総合開発ではソフト部門に関する両組織の連携強化を強く望む。 ・ 道州制を視野にいれた「北海道経済の自立」・「自己財源確保」に向けた取組みとして、食料基地(食料調整基地ではなく)としての農業・漁業そして商工業に於ける高付加価値化さらに観光産業のさらなる振興が必要と考えます。 ・ 道州制特区推進法案の成立が(12月上旬に)見込まれる今、将来の道州制の実現を踏まえ、北海道との役割分担や市町村の負担軽減に向け、どのような組織構造で今後の北海道を支えていくのか？北海道の将来に向けて求める方向性は理解できますが、北海道を面的にマネジメントしていくための現実的な体制が見えません。連携や協働という曖昧な表現ではなく、実施体制の具体的なスキームを検討していただきたいと思えます。 <p>【道州制の推進に慎重な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ たまたま行政範囲が同じだから、二重行政というのは的外れの議論ではないか。国は国の役割、都道府県は地方自治体としての役割で動いているのであり、各々司々としての役割があると考えられる。確かに、道州制の枠組み・仕組みが整理されれば、その中で、国の地方支分部局と県が一体となった道州という仕組みで機能すればよいが、その設計図は未だ描かれてはいない。 ・ 最近、マスコミ等では道州制と言う言葉が広く国民に根付いたかの様に報道されていますが、はたしてどうなのでしょう？地方の自立、地方の切り捨て、東京首都圏の人達にはどちらの解釈も似たようなものなのかもしれません。しかし、私達道民にとっては死活問題で、全くの地方切り捨てと理解する他に有りません。もし、地方の自立とするならば我々(少なくとも道民)は本当に今の経済状況、生活環境のまま地方の自立を望んでるのでしょうか？とてもそのようには思えません。地方が自立を願い、そして自立する環境が整って初めて地方の自立ではないのでしょうか？ ・ 国の役割をもっと明確にすべきと思えます。

主な意見

その他の意見

<p>北海道開発局について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道州制の議論はあるが、国は北海道開発の意義を十分踏まえ、国の責任において万が一にもこの体制を弱体化させることなく、計画策定、推進に当たるべきと考える。 種々様々な取組が提案されているが、これらを網羅する核となるキーワードを中心に据えることで、横のつながりが明確になり、より具体的な取組となっていくと考えられます。北海道開発局は、元来3省を統合した機能を持っているので、国策として最適な環境を備えていると言えます。 開発局はもっと胸を張って責任を果たしてほしいと思います。マスコミ操作に負けないで下さい。決して無駄な公共事業などありません。
<p>社会資本整備・公共事業について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏においては、公共投資の縮減に伴い雇用の受皿であった建設業が衰退し、地域経済の状況が悪化しています。公共事業は道内の経済発展の牽引車であり、この為次期開発計画を確実に策定し、これに基づき着実な事業の実施が必要だと考えます。
<p>北海道の自立について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の各地域の自立に向けた新たな計画を策定する必要があるのではないか。 北海道も厳しい経済環境にありますが、厳しい状況を踏まえつつ、我が国の持続的発展への貢献と地域の自立的発展という大きな目的のもと、北海道総合開発計画で目標を掲げ、未来に対する希望をもって、これに地道に取り組むことが必要であると考えます。 新たな計画は、閉塞感漂う北海道に元気を与えるものであってほしいと思います。そのためには、様々な改革の結果、どのような北海道になろうとしているか示されなければなりません。また、しっかりと自分の足で立ち、自立に向けて歩みだすためにも、いま少し、国としてどのような支援をすべきなのか、しようとするのか明らかにしてほしいものです。あるいはこんなことは出来ないと、出来ないことを明確にすることも必要ではないかと考えます。 北海道開発がこれまでに果たしてきた役割やその効果を踏まえ、次のステップに進むための姿勢には、北海道が真に自立し、その主体性を発揮する環境整備が重要であり、そのための取組としては、原案の示す取組の考え方には基本的に共感する。